

令和6年度第1回 高知県1漁協構想推進委員会

日時：令和6年12月3日（火）13:30 から

場所：高知共済会館3階「藤」

会 議 次 第

1 開会

2 水産振興部長挨拶

3 委員自己紹介

4 議題

- (1) 会長及び副会長の選任
- (2) 高知県1漁協構想推進委員会のこれまでの経緯と現状
- (3) 高知県漁協の現状と漁協が抱える課題
- (4) 他県の事例紹介
- (5) 産地市場のスマート化
- (6) 漁協へ発出するアンケートの骨子案
- (7) その他

5 閉会

■ 高知県1漁協構想推進委員会 委員名簿

所 属 ・ 役 職 名	氏 名
高知県漁業協同組合連合会 代表理事会長	田村 俊二
西日本信用漁業協同組合連合会 常務理事	辻 英昭
全国漁業信用基金協会 理事	丑本 卓志
高知県漁業協同組合 代表理事組合長	澳本 健也
すくも湾漁業協同組合 代表理事組合長	浦尻 和伸
室戸市 副市長	黒岩 道宏
須崎市 副市長	梅原 健一郎
土佐清水市 副市長	早川 聡
宿毛市 副市長	上村 秀生
株式会社 土佐電子 代表取締役副社長	安岡 和彦
高知県水産振興部 部長	濱田 美和子

令和 6 年度 第 1 回

高知県 1 漁協構想推進委員会

会議資料

高知県 1 漁協構想推進委員会の

これまでの経緯と現状について

○H29 「高知県 1 漁協の将来像を考える委員会」が発足

○H30 委員会が「高知県 1 漁協の将来像に関する提言」を発出

本県では、漁獲高の大幅な減少に伴う漁業者の高齢化や減少に歯止めがかからない中、組合員からの負託に応える強靱な組織体制を構築するため、平成17年に県漁連の臨時総会で高知県 1 漁協構想を組織決定し、漁協合併に取り組んできた。その結果、平成20年に25漁協が合併して高知県漁協を設立した一方で、財務面での不安等により21漁協が合併に不参加となった。

平成20年以降、高知県漁協は、スケールメリットを活かした経営の効率化と財務基盤の強化に取り組んだ結果、繰越欠損金を解消し、借入金も大幅に圧縮するなど、一定の経営改善を達成した。しかしながら、収益面の柱となっているさんご漁業が先行き不透明なことに加え、支所の財務管理や内部牽制体制の構築が十分でなく、支所間の財務格差が拡大するとともに、不祥事件が後を絶たないなど、依然として多くの課題を抱えている。

一方、合併に参加しなかった漁協の多くは、組合員の減少や経営の悪化が進行する中で、一部には、正組合員の減少による法定解散や、債務超過による資金繰り破綻が懸念される漁協も見受けられる。

このような厳しい状況を打開し、漁協が先頭に立って賑わいのある漁村を取り戻すためには、高知県 1 漁協構想に基づく漁協合併の推進はもとより、先に述べた高知県 1 漁協の将来像に沿って、地域の合意形成に基づく市場・事務所の統合により組織体制と財務基盤を抜本的に強化するとともに、組合員のニーズに対応したきめ細かなサービス提供ができるよう、ハード面での計画的な整備や優秀な人材の育成・確保に努める中で、販売事業と指導事業を強化しなければならない。

こうした取り組みを着実に進めていくためには、改めて県域全体を包括する推進母体を組織し、具体的な実行計画を策定するとともに、高知県漁協とすくも湾漁協が中心となって関係者の合意形成を図り、実行計画に基づく活動を展開することが重要である。

関係者が、本県漁業・漁村の置かれた厳しい状況を正確に理解し、危機感を共有するとともに、高知県 1 漁協としてあるべき将来像の早期実現に向け、一人ひとりが責任感を持って行動することを提言する。

○H30 「高知県 1 漁協構想推進委員会」が発足

○第1回委員会をR元 8/27に、第2回をR2 2/18に開催

- 県 1 漁協の早期実現に向けた実行計画の策定
- ・漁協合併や室戸岬、須崎、佐賀地域の市場統合、漁協の人材育成に関するアクションプランを策定



- 新型コロナウイルス感染拡大等の影響等により、高知県漁協が令和元年度から2期連続の赤字決算となる。
→ 高知県漁協はR3年度の黒字化への取組が最優先課題となる
- R3.3月、委員会は漁協合併の議論については、高知県漁協の経営が改善するまで休止することを決定。
(高知県漁協以外の市場統合、漁協職員の人材育成の取組は継続)
- 高知県漁協は計画していた施設整備を停止し、中期経営計画を策定し、経費削減等の取組を実施
(須崎市では新市場を整備 R5.9月 竣工)
- R4・5は地区内水揚げが計画を上回った事もあり、R3年度以降、3期連続の黒字決算
- 漁協を取り巻く環境は、委員会発足当初（H30）より厳しくなっており、県1漁協構想は避けて通れない方向性であり、将来の漁協の在り方を検討するため、委員会を再開する

検討事項

- ① 漁協の現状や課題
- ② 地域の漁業が将来にわたり存続するための漁協のあり方
- ③ 県1漁協構想の実現に向けた方向性

上記の3点について、各漁協にアンケートを行い、その結果を踏まえ、議論を深めていきたいと考えています

高知県漁協の現状と

漁協が抱える課題について

○高知県漁協の経営状況

高知県漁協のR元年度～R5年度の決算状況

		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
全体	水揚高	地区外	7,404,315	8,081,999	7,219,519	8,747,650	9,708,693
		地区内	6,323,135	5,366,887	6,086,379	7,131,976	7,042,386
		事業収益	2,791,593	2,334,665	2,455,244	2,597,442	2,407,599
		事業直接費	1,907,821	1,568,066	1,606,009	1,692,391	1,531,050
		事業総利益①	883,772	766,599	849,235	905,051	876,549
		事業管理費②	1,018,283	967,875	920,089	927,726	953,637
		事業利益③ (①-②)	▲ 134,511	▲ 201,276	▲ 70,854	▲ 22,675	▲ 77,088
		事業外収益計	522,551	469,319	443,182	388,996	412,496
		事業外費用計	357,871	339,893	335,493	306,798	284,083
		事業外収支④	164,680	129,426	107,689	82,198	128,413
		経常利益⑤ (③+④)	30,169	▲ 71,850	36,835	59,523	51,325
	当期剰余金	▲ 4,565	▲ 95,508	36,142	85,353	43,722	

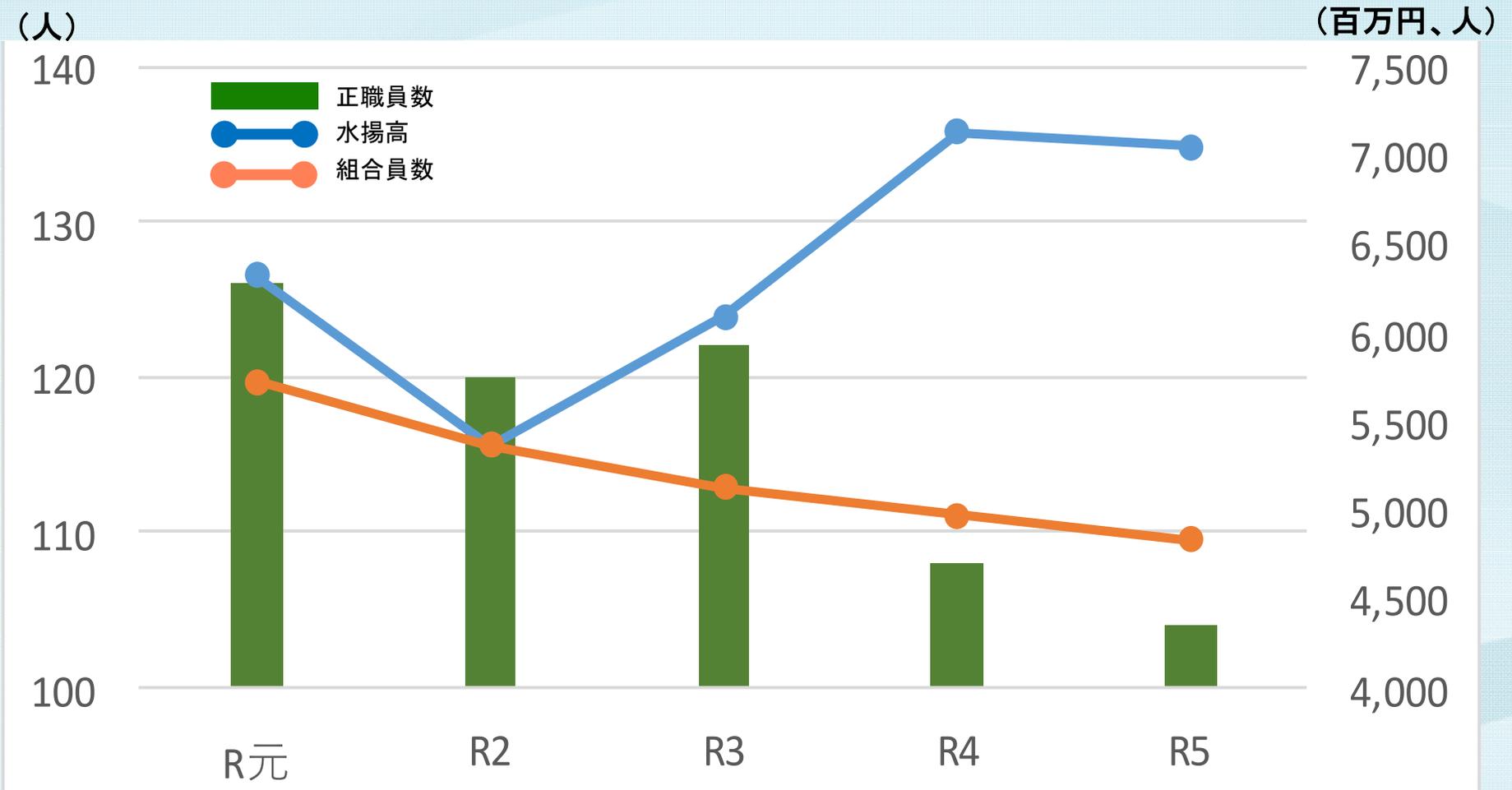
○R元年度・2年度と2期連続の赤字を受け、R3年度以降の黒字化と財務基盤強化に向けた中期経営計画(R3～R7)をR2.12月に策定



【中期経営計画での収支改善の取組】

- 収入の確保
 - ・燃油・餌購買の利益率の引上げ
 - ・上架施設・漁具倉庫等の利用料の値上げ
 - ・氷販売価格の値上げ など
- 経費の削減
 - ・役員報酬・人件費の削減
 - ・旅費交通費等の削減
 - ・施設整備の停止 など

高知県漁協の水揚高、組合員数、職員数の推移(R元～R5)

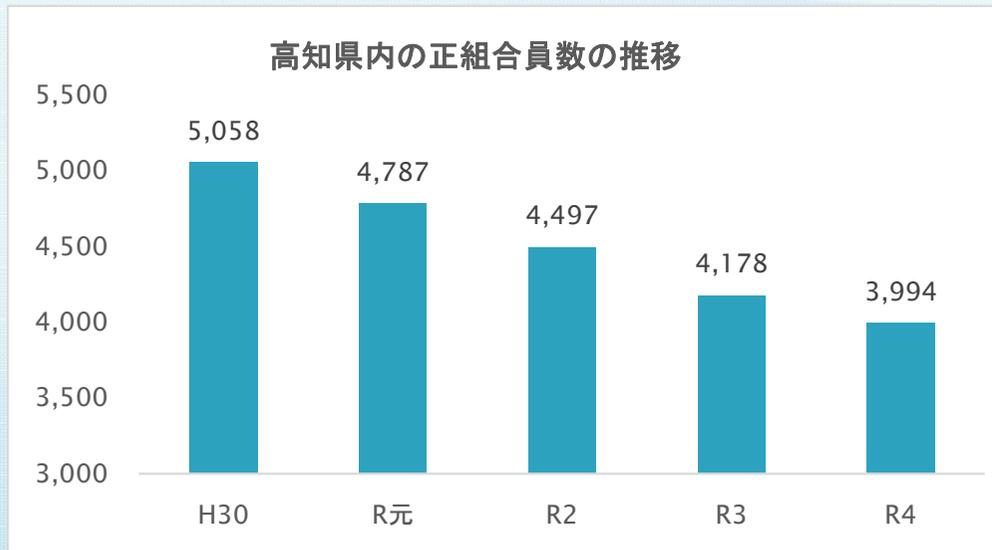
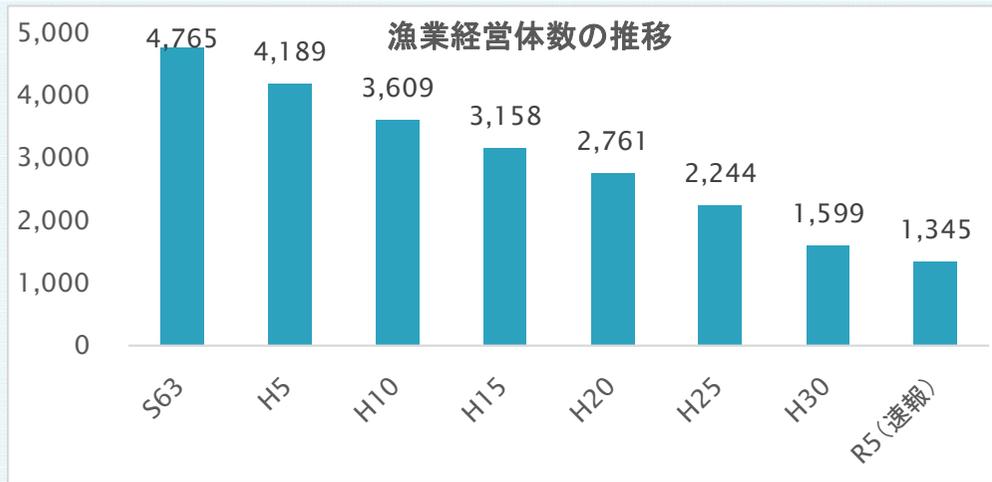


- 職員数はR3年以降減少傾向でR7～9年度に定年を迎える職員が多数おり、さらなる減少が懸念
- 地区内水揚高はR4・R5と計画を上回ったものの、R6上半期は計画を下回る水準
(県漁協の経営は収入の大部分を販売手数料に依存)
- 組合員は高齢化が深刻で、年々減少傾向
- 市場や製氷などの施設の老朽化が深刻で、更新には多額の費用が必要

漁協が抱える課題① 組合員・職員の高齢化、減少

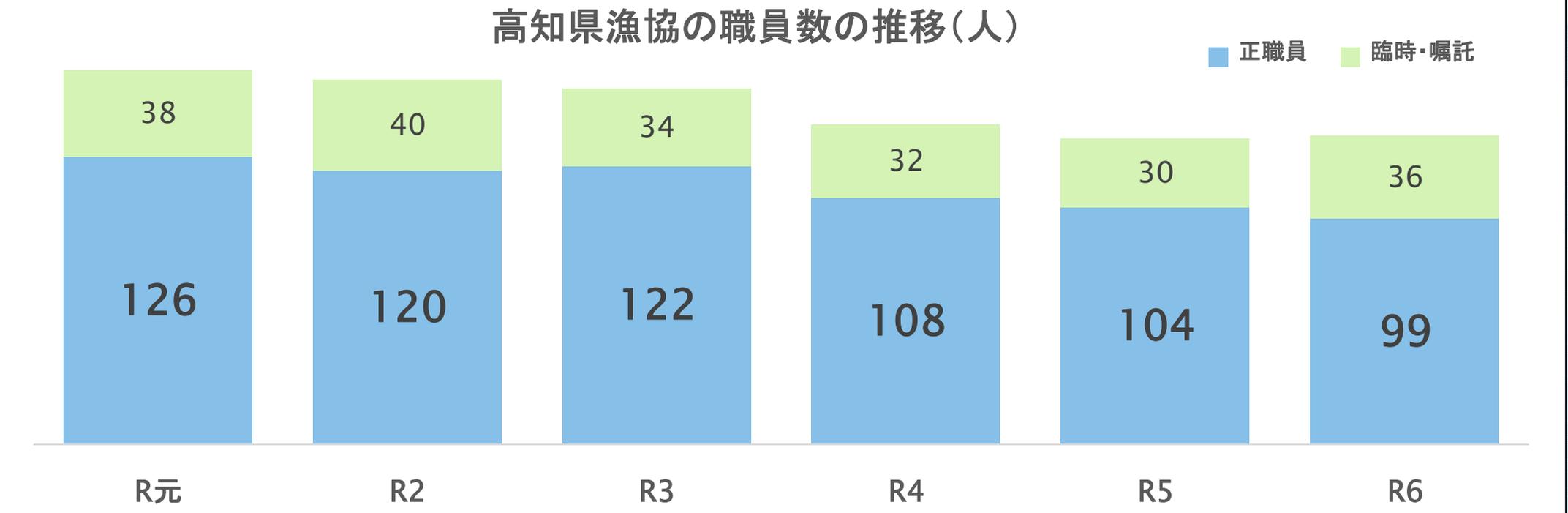
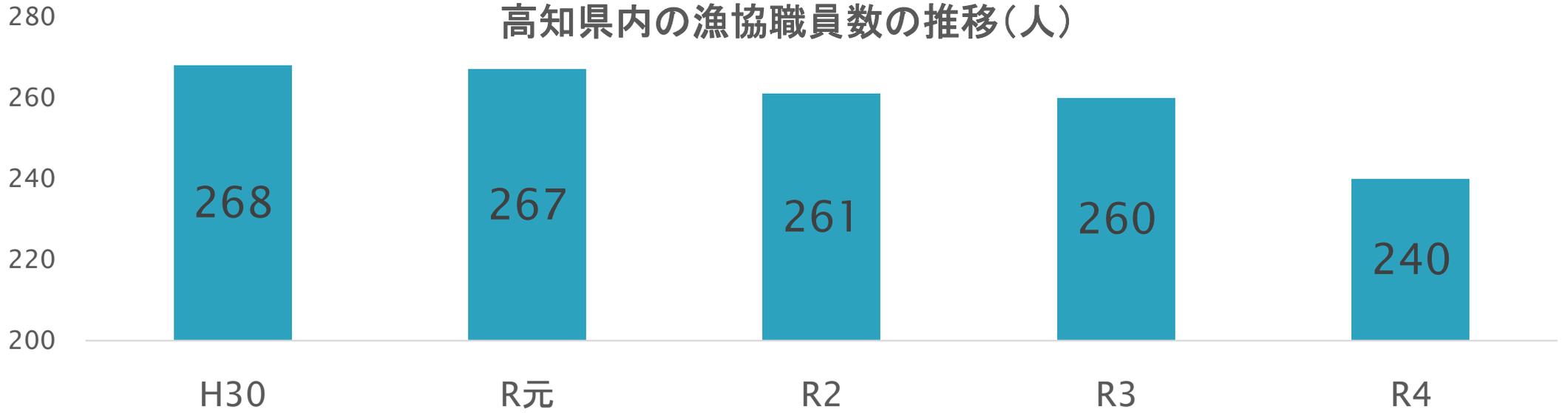
漁業センサスの速報値

- 漁業経営体数は、前回調査（H30）と比べ、254減少（△15.9%）の1,345経営体
- 漁業就業者数は、前回調査と比べ、674人減少（△20.5%）の2,621人 <60歳以上が476人減少>
- 漁船の隻数は、前回調査と比べ、455隻減少（△18.0%）の2,069隻
<船外機船152隻と5トン未満の動力船324隻が減少する一方で、5トン以上の動力船27隻が増加>



- 漁業就業者数は年々減少しており、正組合員数も同様に減少
- 組合員資格審査の適正化により、正組合員数がさらに減少する見込み

漁協が抱える課題① 組合員・職員の高齢化、減少



漁協が抱える課題② 漁協施設の老朽化

市町村	市場	供用年月		市場開設者	市場所有者	市町村	市場	供用年月		市場開設者	市場所有者
		事務所	市場(荷捌所)					事務所	市場(荷捌所)		
東洋町	甲浦	H19.4	S54.3	県漁協		土佐市	宇佐統括	S49.3	S62.5	県漁協	
室戸市	佐喜浜	S49.4	S49.4	県漁協		須崎市	須崎魚市場	R5.9	R5.9	須崎3協等	須崎市
	椎名	S43.3	S43.3	県漁協		中土佐町	久礼	H19.3	H19.3	久礼漁協	
	三津	S46.3	S46.3	県漁協			上ノ加江	S52	—	—	
	高岡	H元.3	H元.3	県漁協		黒潮町	佐賀統括	S49.12	佐賀:H2.3 鈴:H4.3	県漁協	
	室戸岬	H17.8	H17.8	県漁協			伊田	H13.1	H13.1	県漁協	
	室戸統括	S38.3	S52.5	県漁協			入野	S56.3	S54.3	県漁協	黒潮町
加領郷	H10.4	H10.4	県漁協		土佐清水市		清水統括	H25.2	H25.2	県漁協	
奈半利町	S49	S50	奈半利町漁協	奈半利町		布	H10.3	H10.3	県漁協		
安田町	安田町	S61.6	S54.3	県漁協		安田町	下ノ加江	S48.2	S48.6	県漁協	
安芸市	安芸魚市場	S55.2	鮮魚:S55.2 シラス:H30.10	安芸漁協		安芸市	以布利	H10.3	H10.3	県漁協	
香南市	手結	H11.3	H11.3	県漁協		窪津	H28.2	S63.3	県漁協		
	赤岡	S54.4	S54.4	県漁協	香南市	足摺岬	S47.5	S45.3	県漁協		
	吉川	—	S57.4	県漁協	香南市	下川口	S60.3	S60.3	県漁協		
高知市	高知	H元.5	H元.3	県漁協		貝ノ川	-	R4	県漁協		
	御豊瀬	S50.3	S50.3	県漁協		宿毛市	田ノ浦	H17	H17	すくも湾漁協	

○市場（荷捌き所）

昭和40年代建設：5施設
昭和50年代建設：8施設

○漁協事務所

昭和30年代建設：1施設
昭和40年代建設：7施設
昭和50年代建設：5施設



室戸市 三津市場

漁協が抱える課題② 漁協施設の老朽化

施設基準の全体像

○改正食品衛生法

第54条 都道府県は、公衆衛生に与える影響が著しい営業（食鳥処理の事業を除く。）であつて、政令で定めるものの施設につき、厚生労働省令で定める基準を参酌して、条例で、公衆衛生の見地から必要な基準を定めなければならない。

○改正食品衛生法施行規則

第66条の7 法第54条に規定する厚生労働省令で定める基準は、令第35条各号に掲げる営業（同条第2号及び同条第6号（注）の営業を除く。）に共通する事項については別表第19、同条各号に掲げる営業ごとの事項については別表第20、法第13条第1項の規定に基づき定められた規格又は基準に適合する生食用食肉又はふぐを取り扱う営業の基準にあつては、別表第19及び別表第20の基準に加え、別表第21のとおりとする。

○ 別表第19 抜粋

3 施設の構造及び設備

イ じん埃、廃水及び廃棄物による汚染を防止できる構造又は設備並びにねずみ及び昆虫の侵入を防止できる設備を有すること。

○ 別表第20 抜粋

5 令第35条第5号に規定する魚介類競り売り営業

イ 鮮魚類の入荷、荷分け、陳列、一時保管、取引及び出荷をする場所を有し、必要に応じて区画されていること

意見交換

事例紹介

事例紹介

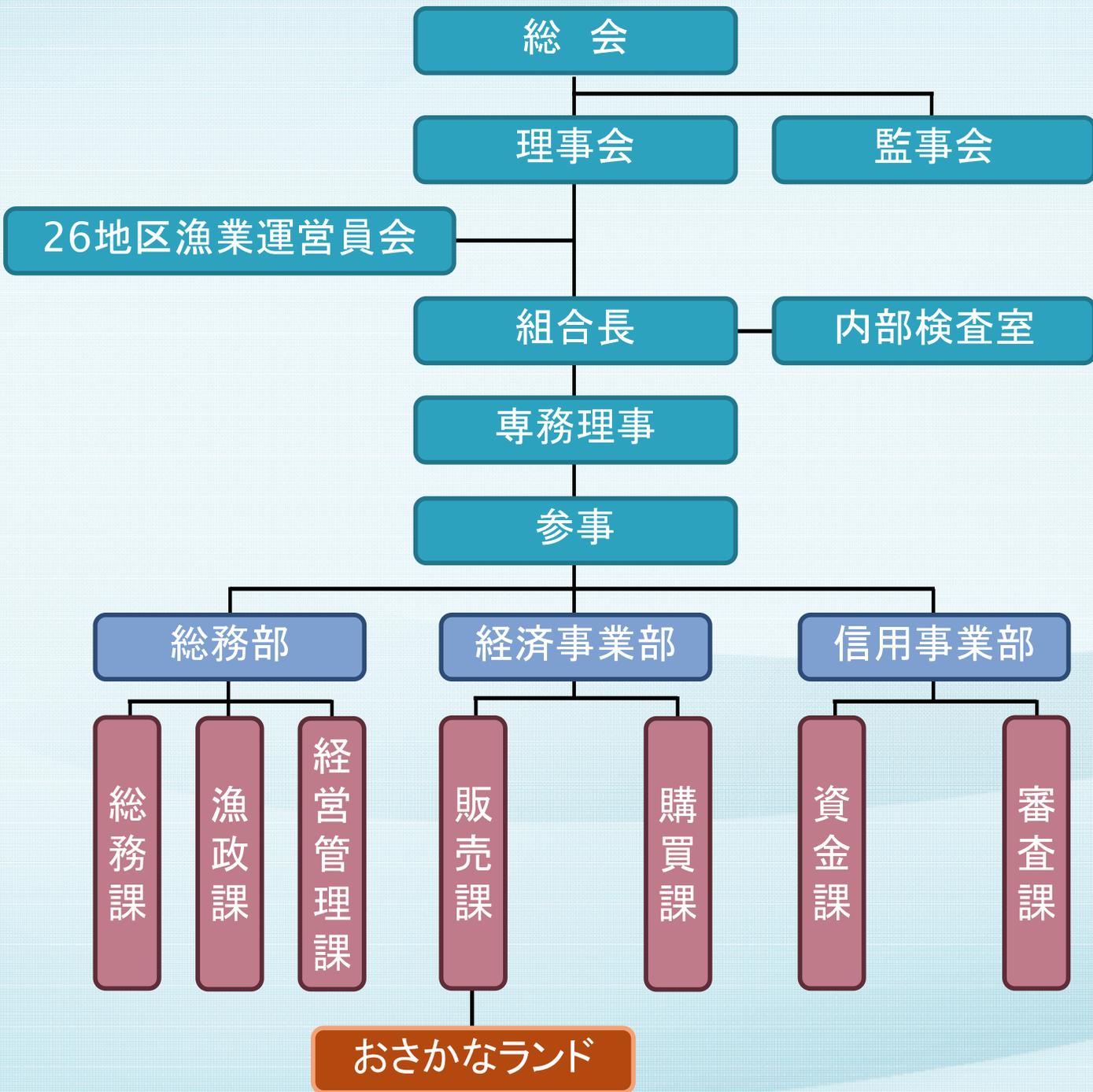
①大分県漁協

(平成14年4月合併)

大分県漁協

- H14に漁連を包括承継し27漁協が合併して誕生
(合併に不参加の単協はなし)
- 現在は信漁連とも合併
- 正組合員2,362名、准組合員3,112名 (R6.3.19時点)
- 職員数171名 (うち嘱託等70名:R5年度末)
- R3年度水揚げ 約52,399t、約362億円
- 主な漁法:底びき網、一本釣り、定置網、養殖 等

事例紹介① 大分県漁協組織図



- 常勤理事2名、非常勤理事9名、監事5名
- 組合長は漁業者、専務理事は県OB、参事はプロパー
- 実務は参事が大部分を取り切って調整している
- この他、24支店、2取次店、2加工施設、2飲食店あり
- おさかなランドは漁協直販所として県内の大型商業施設内に出店

事例紹介① 大分県漁協合併概要

<背景>

漁業者の減少などにより、県内単協の組織規模が零細化してきたことから、市場統合、事業の集中化などを目的として合併協議を開始。基本的な思想は、「県内組合員の生産活動を支え続けるための合併」。

- 合併時は各単協の独立採算制を維持
 - 合併後、各種規程等を整備し、**給与、労務体制、販売手数料等の統一**を図り、**独立採算制を解消**。
 - ※ただし、支店ごとの収支状況については各支店長が報告（年に1回以上の参事による支店長ヒアリングあり）。
- 合併時は**各支店に支店運営委員会（＝地区委員）**があり、各経済事業や漁業権に関することを決定
 - 合併後、**各支店の権限を限定し、漁協経済活動に関する決定は本店で決定**。支店運営委員会を**地区漁業運営委員会**と名称変更し、**その権限を漁業権管理に限定。併せて総代制を廃止**。
 - （必要に応じて理事会や総会を実施）
- 合併時に各単協の施設を引き受け。
 - 合併後、施設の老朽化に対応するため、**施設の処分を積極的に実施**。また、産地市場を廃止し、**拠点市場への集荷**を検討中。
- 合併後、職員の待遇について検討し、**定年延長**（令和10年までに65歳に段階的に引き上げ）、60歳での**役職定年**を導入。
- 合併後、**鮮魚販売、飲食店、加工場**といった**漁協自営事業**を展開。特に加工場は蒲江工場（今年度稼働開始）と米水津工場で年間100万尾（目標値）の養殖ブリを加工。

事例紹介① 大分県漁協自営事業



おさかなランド明野アクロス店
・ 大型ショッピングモール内の鮮魚店



おさかなランドわさだ店
・ 大型ショッピングモール内の鮮魚店



銀たちの郷
・ 道の駅内の飲食店



「磯磯」別府潮彩屋
・ 海鮮焼店

事例紹介
②秋田県漁協

秋田県漁協

- H14に漁連を包括承継し、複数漁協が合併して誕生
- 現在は県内に4漁協(3つの単協)が存在
- 正組合員779名、准組合員316名 (R5.4.11時点)
- 職員数61名 (R5年度末)
- R5年度水揚げ 約4,800t、約25億円
- 主な漁法:底びき網、定置網、かに籠、建網 等

事例紹介② 秋田県漁協

視察日時：令和6年7月18日

視察目的：電子入札の導入とそれに伴う市場集約

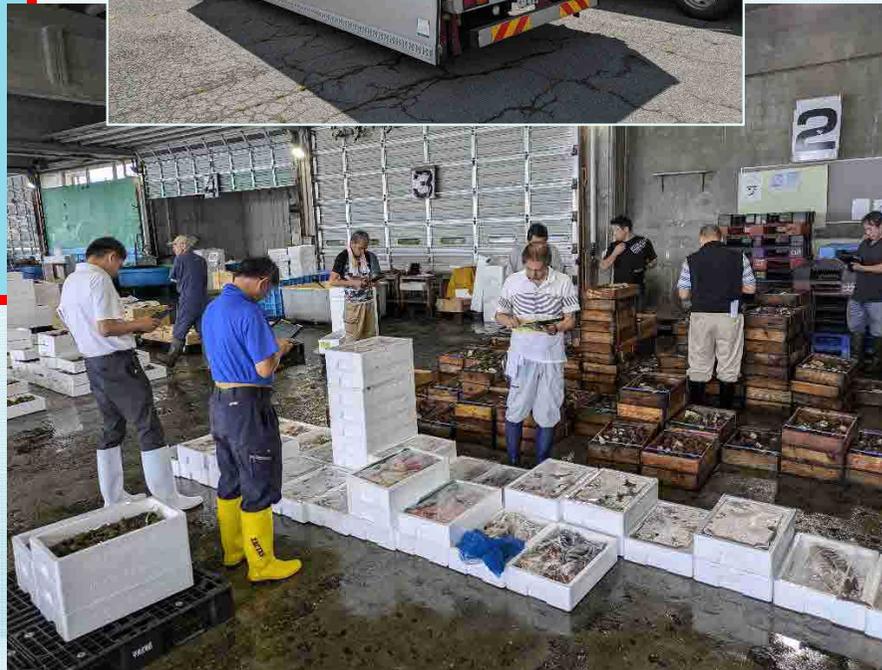
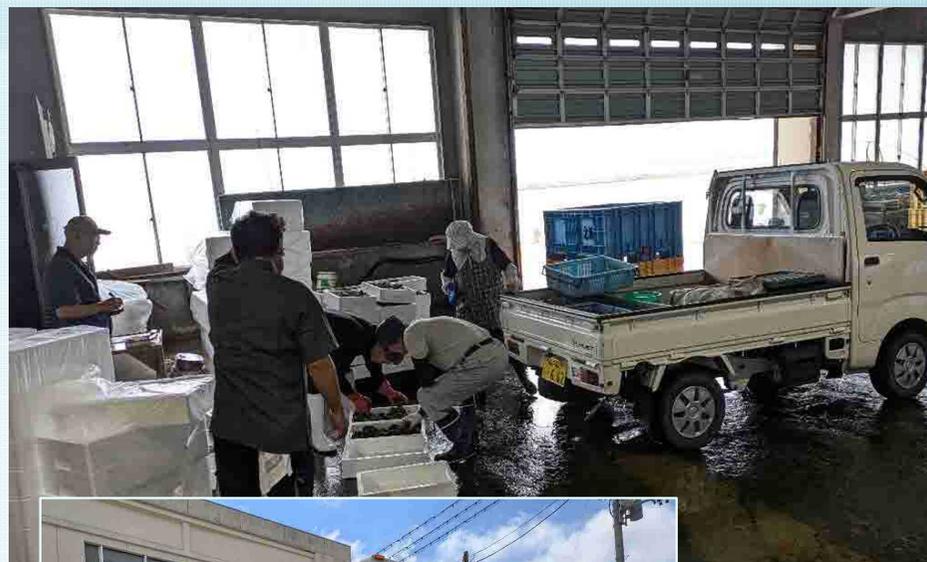
視察地：秋田県漁協中央地区（男鹿半島の沿岸部）

水揚げ額：R5年度 約13.4億円
（秋田県漁協全体の半分以上）



事例紹介② 秋田県漁協

電子入札の導入とそれに伴う市場集約



事例紹介② 秋田県漁協

市場集約と電子入札の導入について

- きっかけは漁協の職員不足
- R4、男鹿半島にある9つの水揚げ拠点の船川港への市場集約と電子入札の導入を実施
(最も離れた畠支所から船川港へは陸路で25km・30分の距離)
- 運搬方法は基本的に陸送。漁協のトラックか漁業者の軽トラ
- そもそもこの地域は漁業者の販売形態が多角化しており、集約に対する反発は無かった
- 集約によって仲買人の数が増え、ほとんどの魚種で魚価が向上。
(マコガレイは北浦で平均300円/kgだったものが、1,100円/kgにまで上昇)
- 電子入札による業務の効率化の効果は絶大。もう元には戻れない。
(以前は北浦港も含め5人かかっていた入札業務が1人～2人で対応可能となった。)



事例紹介② 秋田県漁協

本県との違い

① 漁協のサービスの範囲

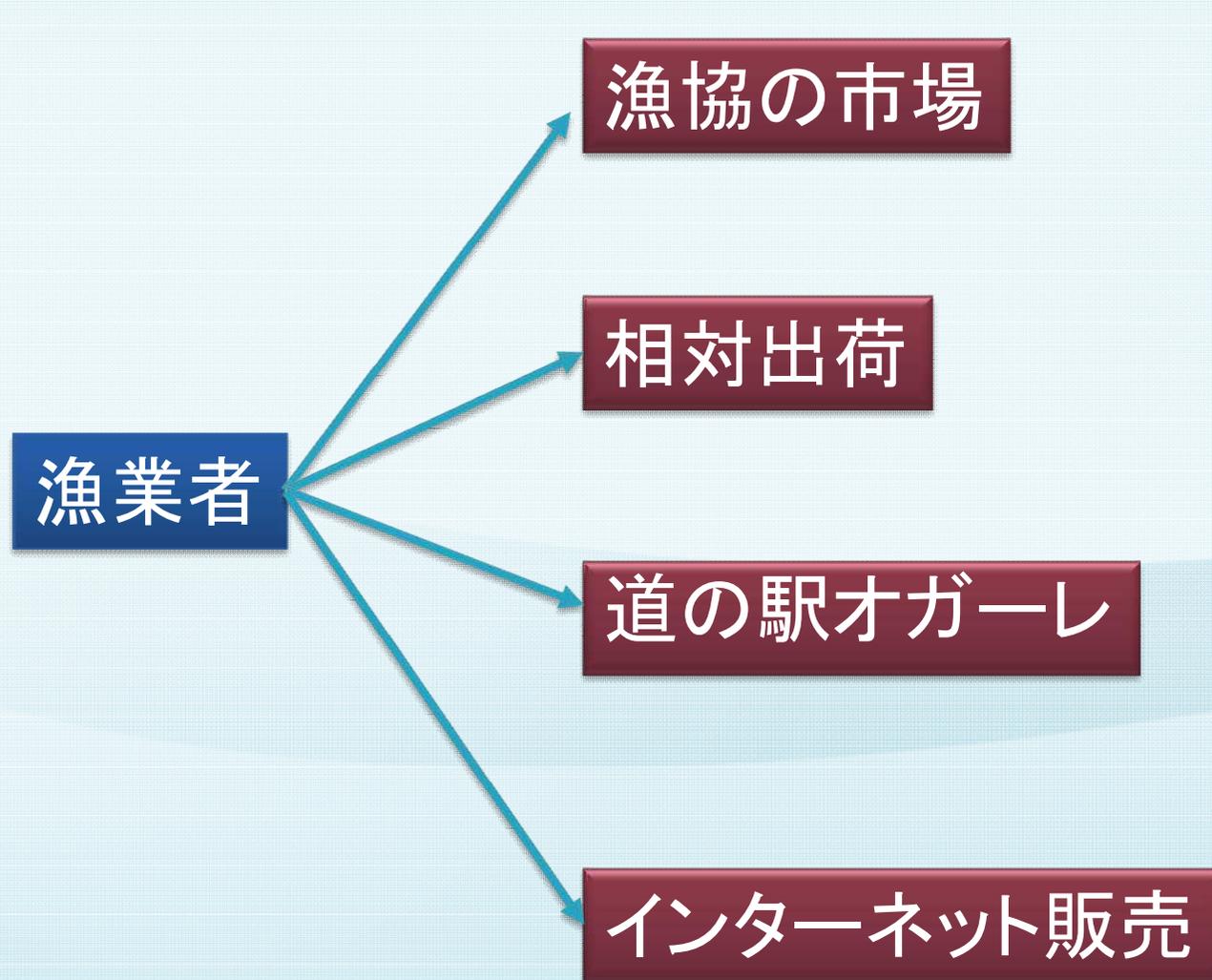
- 入札は箱詰めされた状態で行われ、箱詰め、氷うち、パチ張りは漁業者が行う。
(漁協職員は計量のみ。九州の多くの市場や石川県でも同様の対応)
- 中央市場の休市日の前日の火曜日と土曜日は休市日。漁協職員は週休二日。
(求人募集をかければすぐに応募があるとのこと)



事例紹介② 秋田県漁協

本県との違い

② 漁業者の販売多角化が進んでいる



相対出荷

活魚など運搬が困難ものや
地元消費向けについては、
水揚げ拠点で相対取引



北浦の活魚のオニオコゼ

事例紹介② 秋田県漁協

本県との違い

② 漁業者の販売多角化が進んでいる

道の駅オガーレへの直接出荷



背びれがカットされたオニオコゼ、シタビラメ



サザエ



紅ズワイガニ

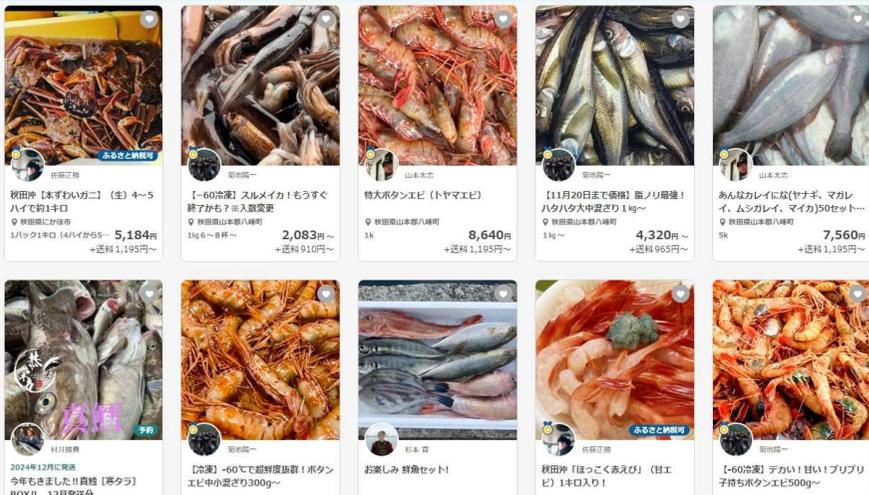
- 生産者が直接持ち込む自家出荷
- 販売金額は漁協を介して漁業者へ支払われ、所定の手数料を徴収
- 全ての魚に漁船名が表示されている
- 出荷する漁業者は魚介類販売業や加工業の営業許可を取っている
(かつて漁協で共同利用の加工場や出荷場を作って許可を取っていたが、今は個人で取得)

事例紹介② 秋田県漁協

本県との違い

② 漁業者の販売多角化が進んでいる

インターネット販売 (ポケットマルシェ)



西方 強

地区/中央北地区
船名/第十八つよ丸

漁法/一本釣り、さし網、はえ縄、定置網
魚種/カレイ・ヒラメ(1~4月)
マダイ(5~11月)
ハタハタ(12月)

出品を見る



古仲 利也

地区/中央北地区
船名/海優丸

漁法/一本釣り、潜水
魚種/タコ(1~6月)
モズク(7~8月)
マダイ(9~10月)

出品を見る



杉本 貢

地区/五里合地区
船名/貢元丸

漁法/定置網
魚種/アジ、マダイ、スズキ、ヒラメ(通年)
タラ、ヤリイカ(1~2月)
サケ(10~11月)
ブリ(11~12月)

出品を見る



藤谷 誠

地区/中央南地区
船名/漁航丸

漁法/かご、さし網、磯見
魚種/ナマコ(12月~3月)
バイ貝(4月~10月)

出品を見る

- 秋田県水産物オンライン販売推進協議会が実施、秋田県漁協がバックアップ
- 秋田県漁協がネットへの掲載や運送会社への連絡等を行う
- 秋田県漁協は所定の手数料を徴収（市場手数料6%よりも高額）
- 販売金額は漁協を介して漁業者へ支払われる

事例紹介② 秋田県漁協

本県との違い

② 漁業者の販売多角化が進んでいる

漁業者

漁協の市場

相対出荷

道の駅オガーレ

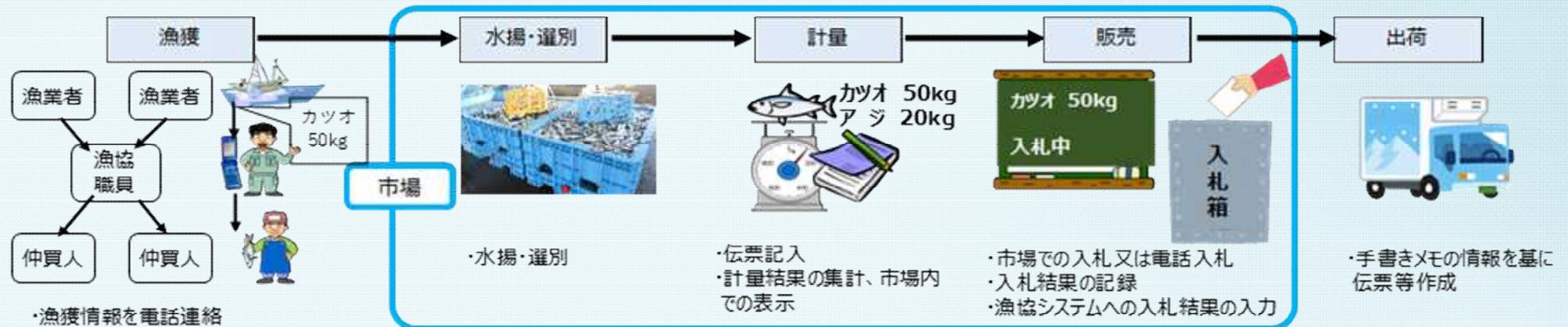
インターネット販売

- 漁協は全ての販売方法に所定の手数料を設定
- それぞれに一定の役割
- 販売方法を選択するのは漁業者
- 漁業者の経営感覚の向上にもつながる

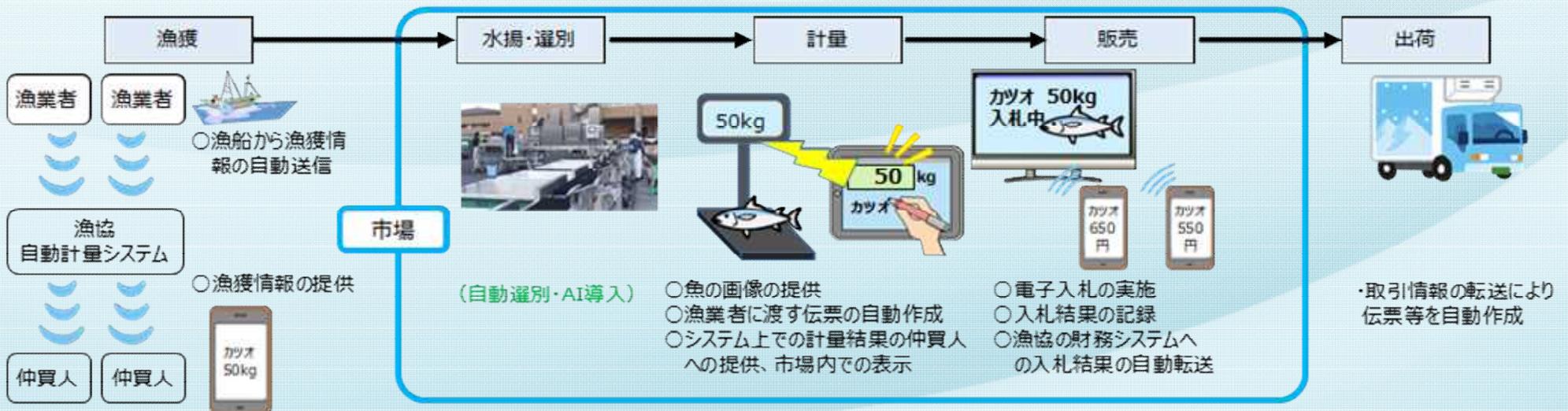
産地市場のスマート化について

○市場機能の高度化・IoT化により、市場業務及び関連する作業の効率化を図る。

導入前 従来の市場（全て手作業）



導入後 産地市場のスマート化後（目指す姿）



土佐清水市 魚類市場スマート化構想

STEP1	貝ノ川(大型定置網)
STEP2	清水(サバ立縄、カツオ一本釣り、メジカひき縄、各種釣り漁業) 以布利(大型定置網) 足摺岬(大型定置網) 下ノ加江(メジカひき縄) 窪津(大型定置網、メジカひき縄、各種釣り漁業)
STEP3	電子入札への移行



- ◆ 貝ノ川で自動計量システムへ完全に移行
- ◆ 清水市場にモニターを導入、リアルタイムで水揚げ情報を配信 (モニターは各支所分を導入)
- ◆ 貝ノ川-清水市場の市場業務の省力化・ペーパーレス化を実現
- ◆ 他支所も自動計量システムへ完全移行
- ◆ 土佐清水市内全ての市場業務の省力化・ペーパーレス化を実現
- ◆ 情報の伝達速度が向上し、商人が販売戦略を立てる上でも大きなメリット

さらに・・・

釣りメジカについて、電子入札の導入を検討

動画をご覧下さい

自動計量システムの導入状況

下ノ加江

R6.9月 運用開始



R6.2月 完全移行



R6年内に移行予定

以布利

清水統括

窪津 (定置網)

R6.11月25日 運用開始



貝ノ川



自動計量の情報がリアルタイムで
表示されるモニターを設置
(貝ノ川、以布利、足摺岬)



足摺岬

○ メジカ電子入札

・システム開発会社とともに、漁協やメジカ関連事業者との意見交換会を実施

→ 第1回(5/21):システム設計に当たって、現場の意見を反映させるための意見聴取

→ 第2回(7/31):第1回の意見を反映したシステムの全体像を説明。細かい仕様等について意見交換

→ 第3回(8/23):入札を仕切る側の仕様について意見交換

関係者との意見交換をベースにシステムの開発に着手

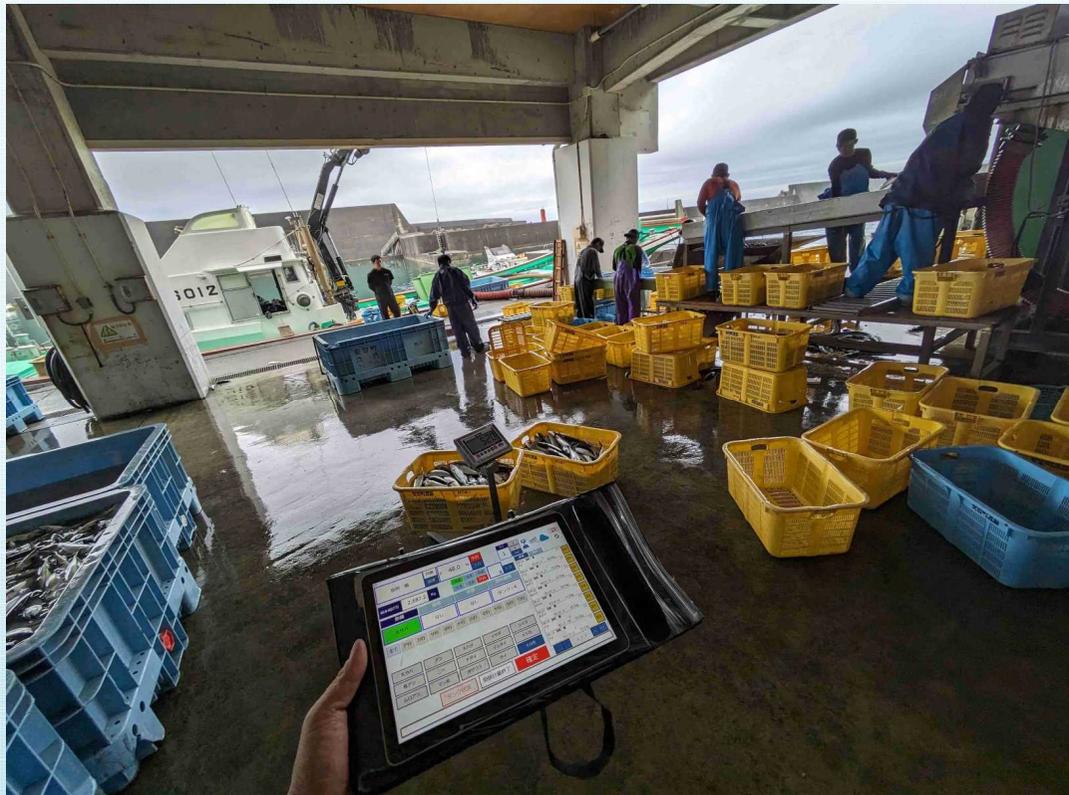
⇒ 2月にメジカ漁が始まると想定し、年明けに模擬入札を実施予定

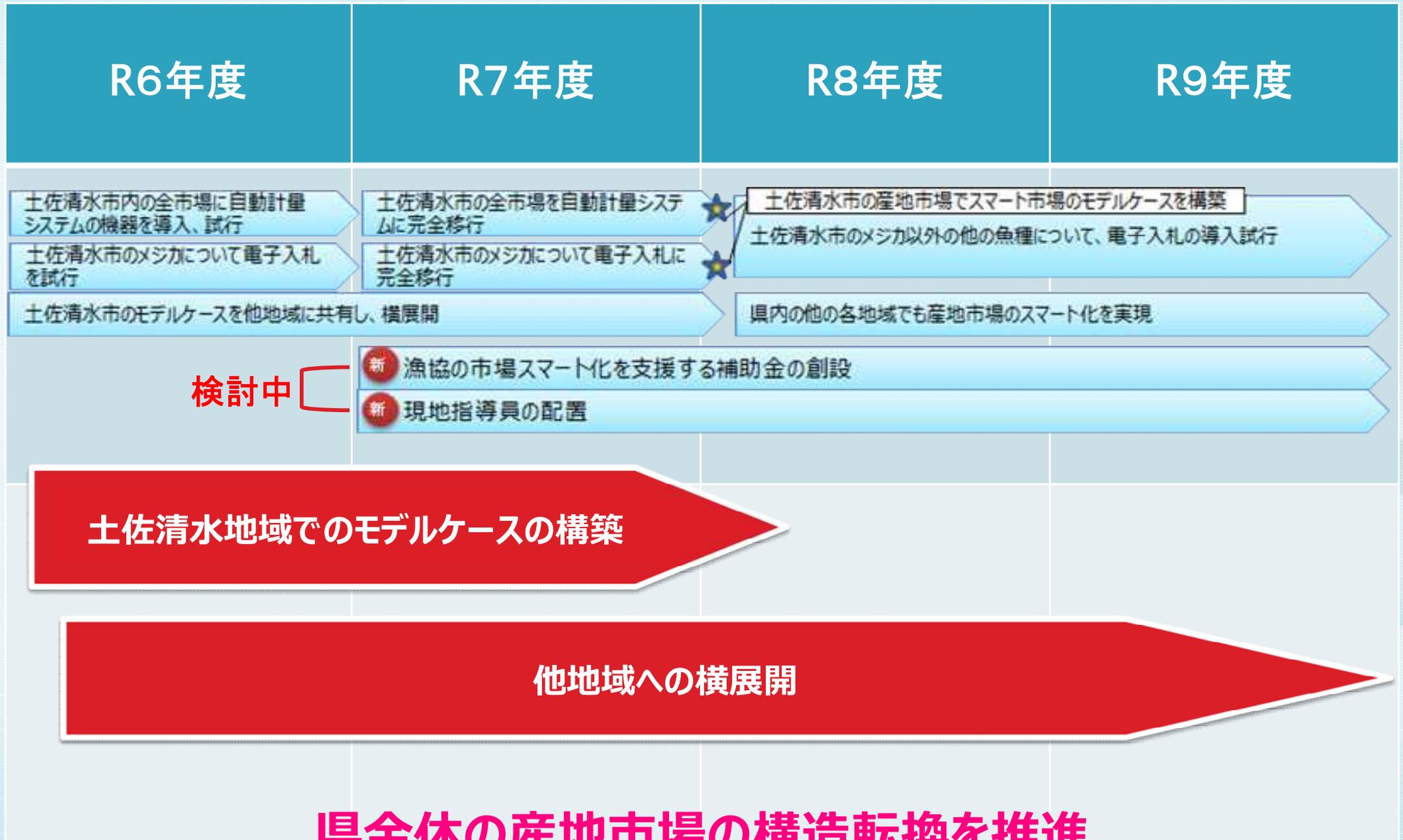


○ 自動計量システム

【中芸】

- ・漁協職員が現在不在の安田市場で、大型定置網の操業再開に合わせて自動計量を導入(R6.5月)
- ・安田市場と入札が行われている加領郷市場に、自動計量の情報や落札結果がリアルタイムで表示されるモニターを設置(R6.6月)





意見交換

各漁協に対するアンケートについて

①漁協が置かれている現状や課題について

- 所属組合員数、漁協の職員数、施設の老朽化等の課題に対する現状認識
- それぞれの課題について各漁協が講じている(講じようとしている)対策とその効果について

②地域の漁業や漁協の将来について

- 現状を踏まえ、各漁協が将来にわたり存続できると考えるか
- 地域の漁業が存続するためには、その課題に対してどういった対策が必要か

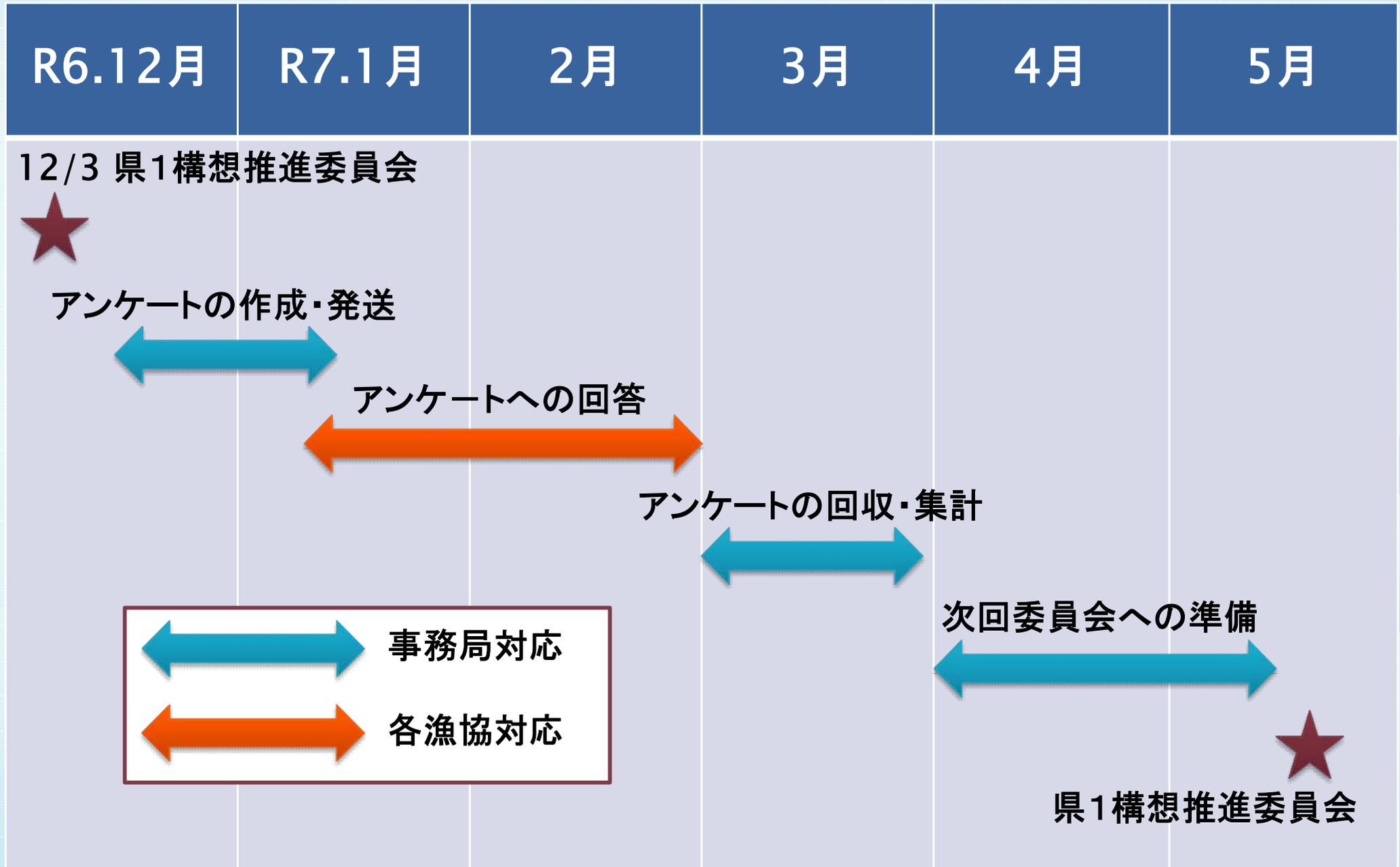
③県1漁協構想の実現に向けた漁協合併について

- 現状や将来的な見通しも踏まえ、県1漁協構想の実現に向けた漁協合併について、各組合はどう考えるか

意見交換

今後のスケジュールについて

今後のスケジュール



意見交換